

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月25日

【事業年度】 第11期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 イーピーエス株式会社

【英訳名】 EPS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号

【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)

【連絡者の氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神 宮 孝 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号

【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)

【連絡者の氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神 宮 孝 一

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
売上高 (千円)			1,908,131	3,039,752	4,321,656
経常利益 (千円)			295,742	514,473	551,527
当期純利益 (千円)			127,996	261,827	233,943
純資産額 (千円)			542,966	913,943	1,965,525
総資産額 (千円)			1,099,408	1,832,596	2,995,735
1株当たり純資産額 (円)			167,582.33	228,485.98	436,783.52
1株当たり当期純利益 (円)			42,590.77	77,248.84	56,851.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.4	49.9	65.6
自己資本利益率 (%)				35.9	16.2
株価収益率 (倍)					26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				107,845	43,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				88,359	139,254
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				227,945	730,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				477,501	1,111,851
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)			234 〔18〕	296 〔36〕	422 〔54〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 連結財務諸表は第9期連結会計年度から作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期以前は、当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため、並びに第11期においては新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は第10期以前については非上場かつ非登録でありますので、記載しておりません。また、第11期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
売上高 (千円)	1,108,161	1,519,486	1,803,529	2,852,848	3,677,650
経常利益 (千円)	128,784	168,675	299,780	529,937	583,703
当期純利益 (千円)	53,837	78,419	137,642	274,356	282,413
資本金 (千円)	100,000	150,000	210,000	300,000	618,750
発行済株式総数 (株)	2,000	3,000	3,240	4,000	4,500
純資産額 (千円)	211,148	332,118	528,958	912,465	2,013,414
総資産額 (千円)	497,664	662,423	1,051,583	1,772,600	2,859,722
1株当たり純資産額 (円)	105,574.42	110,706.17	163,258.85	228,116.34	447,425.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,750 ()	旧株 4,375 (1,875) 新株 2,500 ()	旧株 5,000 (2,500) 新株 2,500 ()	旧株、新株 6,500 (3,000) 第2新株 3,500 ()	旧株 7,000 (3,500) 新株 3,500 ()
1株当たり当期純利益 (円)	26,918.63	34,436.96	45,800.64	80,955.05	68,630.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	50.1	50.3	51.5	70.4
自己資本利益率 (%)	28.6	28.9	32.0	38.1	19.3
株価収益率 (倍)					21.9
配当性向 (%)	13.9	10.8	10.5	7.5	9.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	88 〔9〕	132 〔12〕	192 〔17〕	248 〔23〕	311 〔34〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第9期より税効果会計を適用しております。
3 第7期および第8期の提出会社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。第9期、第10期および第11期の財務諸表については同規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期以前は、当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため、並びに第11期においては新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。
5 株価収益率については、当社株式は第10期以前については非上場かつ非登録でありますので、記載しておりません。また、第11期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。

2 【沿革】

年月	事項
平成3年5月	医薬品の臨床試験データの統計・解析に関連するソフトウェア開発および販売を目的として、東京都台東区根岸に株式会社エプス東京を設立(資本金2,000万円)
平成3年11月	商号を復旦盛栄株式会社に変更
平成4年11月	商号を株式会社イー・ピー・エス東京に変更
平成5年3月	東京都文京区本郷2丁目17番17号に本店移転
平成5年4月	臨床試験の症例登録・割付業務を開始し、CRO業務に参入
平成5年10月	厚生省主導の薬剤疫学研究関連の大規模臨床試験サポートシステムを開発
平成6年9月	東京都文京区本郷4丁目1番4号に本店移転
平成7年4月	三共株式会社よりデータセンター業務を受託(抗高脂血症薬の大規模な市販後臨床試験)
平成7年9月	大阪市淀川区西中島に大阪事務所設置 名古屋市東区に名古屋事務所設置
平成7年10月	中国広東省深 市に中国事務所設置(平成11年11月閉鎖)
平成8年4月	データマネジメント専門部を設置し、データマネジメント・統計解析業務を拡大
平成8年8月	東京都文京区本郷3丁目に東京分室設置
平成8年9月	イー・ピー・エス株式会社に商号変更
平成8年10月	大鵬薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託(抗癌剤の大規模市販後臨床試験) モニタリング専門部を設置し、モニタリング業務開始
平成9年7月	東京都文京区本郷1丁目に後楽園分室設置 薬制監査室開設(現在の監査部)
平成9年12月	有限会社悠草舎の持分を買取り100%子会社化(現・連結子会社)
平成10年3月	東京都文京区本郷2丁目に冠動脈造影読影センター設置
平成10年7月	福岡市博多区に福岡事務所設置
平成10年8月	株式会社エプス東京の株式を買取り100%子会社化(現・連結子会社、平成13年9月会社解散の決議)
平成10年12月	臨床試験審査委員会制度を導入 大阪市淀川区西宮原に大阪事務所移転
平成11年3月	日恒(北京)国際信息技术有限公司の持分を買取り子会社化(70%)し、中国でのシステム開発とCRO事業に進出(現・連結子会社)
平成11年5月	名古屋市市中村区に名古屋事務所移転 東京都文京区本郷3丁目に冠動脈造影読影センター移転
平成11年6月	武田薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託(糖尿病治療薬の市販後臨床試験)
平成11年8月	東京都文京区本郷1丁目に本郷分室設置
平成11年10月	東京都文京区後楽2丁目3番19号 秀和飯田橋ビルに本店移転(登記上は、平成12年4月)
平成11年11月	ファーマリンクFHI社(米国ノースカロライナ州)と業務提携し、国際的な臨床試験の地域分担を図る
平成11年12月	パナソニックグループと提携し株式会社イーピーリンク設立(現・連結子会社)し、病院における臨床試験のサポート業務に進出
平成12年5月	冠動脈造影読影センターを移転、本店に統合
平成12年10月	東京都新宿区下宮比町に第2分室を設置し、本郷分室を第1分室と呼称変更
平成12年12月	病院経営のコンサルティング業等の株式会社サイバーメディカルネットに資本参加、子会社化(60%)
平成13年1月	中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、オーライソフトウェア株式会社を設立(45%出資)
平成13年4月	イーピーエス株式会社に商号変更

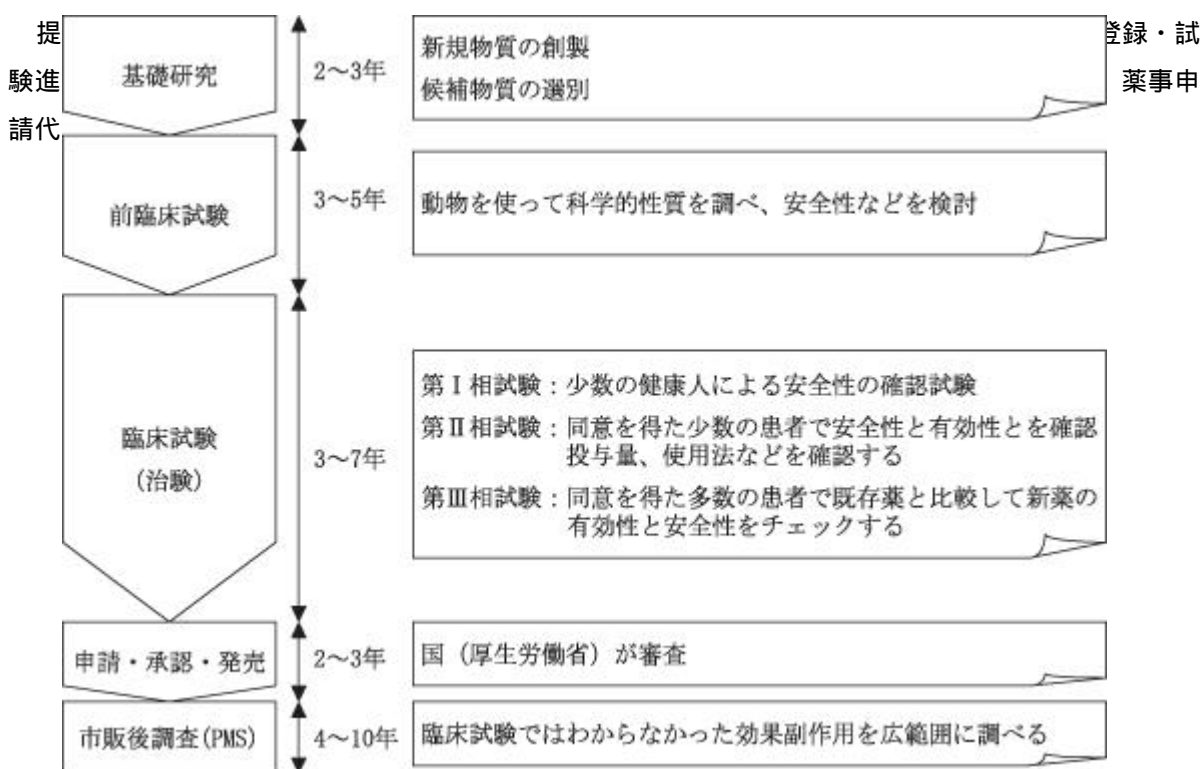
年月	事項
平成13年 7 月	日本証券業協会に株式を店頭上場 中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、上海日新医薬発展有限公司を設立(8 5 % 出資、 現・連結子会社)

3 【事業の内容】

(1) 医薬品の開発と臨床試験(注)について

製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間(下図ご参照)とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。着実なステップを踏んだ上に医薬品として承認される前には、製薬会社からの委託を受けて医療機関が必ず臨床試験(治験)を実施しますが、これはインフォームド・コンセント(*)により同意した被験者(患者)の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関および被験者の三者により実施されております。

当社の属するCRO(*)業界は、このような臨床試験(市販後調査を含む。)の実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を業としております。

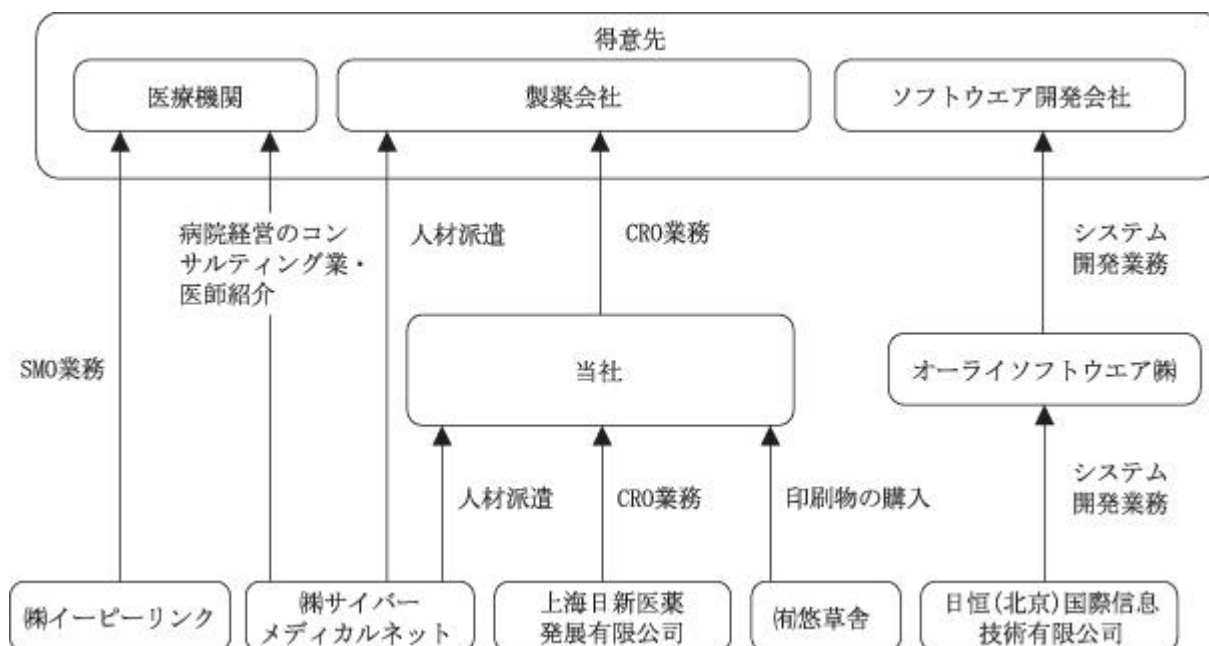


(注) 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

(2) 当社グループの事業内容

当社の企業集団は、イーピーエス株式会社（当社）および子会社7社（㈱エプス東京は、平成13年9月30日より解散手続に入っておりますので下記の系統図から除いております。）により構成されており、臨床試験に関連するCRO業務及び付随する人材派遣業務、システム開発業務、印刷物の販売およびCRC（*）を中心とするSMO（*）業務を営んでおります。なお、当該CRO業務及びSMO業務は、「第5 経理の状況 1 （1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業のセグメント情報の区分と同一であります。

関連事業の系統図は、次のとおりであります。



海外関連ではソフトウェア開発事業に関する窓口会社としてオーライソフトウェア㈱を設立し、日恒(北京)国際信息技术有限公司を平成13年10月31日にオーライソフトウェア(株)の子会社にしてあります。また平成13年7月13日には、中国におけるCRO業務として上海日新医薬発展有限公司を設立しております。

用語説明

- * **インフォームド・コンセント**
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明される。
- * **CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のこと**
製薬会社等が行う臨床試験の運営および管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織(または個人)。
- * **臨床試験実施計画書(プロトコール)**
臨床試験の依頼者(製薬会社等)が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制について記載した文書。
- * **症例報告書 調査票、CRF (Case Report Form)ともいいます。**
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式およびこれらに記録されたもの。
- * **症例登録・試験進捗管理**
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- * **データマネジメント・統計解析**
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。
- * **モニタリング**
CRA (Clinical Research Associate)の略語、一般的には「モニター」と称します)が臨床試験の依頼者(製薬会社またはCRO)により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験(治験)実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録および報告されることを保証する業務。
- * **CRC Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと**
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師(または歯科医師)によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護婦、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。
- * **S MO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のこと**
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織(または個人)。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーピーリンク	東京都新宿区	千円 50,000	SMO業務	72.0		役員の兼任(3名) 出向者(9名) (注)1
(連結子会社) ㈱サイバーメディカルネット	東京都新宿区	千円 42,200	CRO業務	60.9		役員の兼任(2名) 当社は、資金の貸付 のほか人材紹介を受け ております。
(連結子会社) ㈱エプス東京	東京都文京区	千円 10,000	CRO業務	100.0		役員の兼任(2名) (注)2
(連結子会社) 有悠草舎	東京都千代田区	千円 3,000	CRO業務	100.0		役員の兼任(1名) 当社は、印刷物を購 入しております。
(連結子会社) オーライソフトウェア㈱	東京都文京区	千円 60,000	CRO業務	45.0		役員の兼任(1名)
(連結子会社) 日恒(北京)国際情報技術有限 公司	中国北京市	千米ドル 300	CRO業務	70.0		役員の兼任(2名) 当社は、CRO業務の一 部を委託しております。 (注)3
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国上海市	千米ドル 300	CRO業務	85.0		役員の兼任(1名)
(その他の関係会社) 有ワイ・アンド・ジー	東京都文京区	千円 3,000	中国貿易に 関するコン サルティン グ		21.3	役員の兼任(1名) (注)4

(注) 1 (株)イーピーリンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属するSMO事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2 平成13年9月30日付をもって会社解散の決議をしております。

3 平成13年9月30日現在連結子会社であるオーライソフトウェア(株)が持分買取りの手続き中であり、同年10月31日にオーライソフトウェア(株)の100%子会社となっております。

4 当社の代表取締役社長 蔵 浩が100%出資している会社であります。当社との取引関係はありません。

5 上記会社のうちに特定子会社はありません。また有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社もありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CRO業務	375 [36]
SMO業務	47 [18]
合計	422 [54]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が当年度中において126名増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
311 [34]	32.8	2.1	5,208,453

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が当期中において63名増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて厳しい状況で推移しておりますが、当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界は成長を続けております。

当社においては、長期試験の分野で三共株式会社の抗高脂血症薬メバロチンの市販後臨床試験、大鵬薬品工業株式会社の抗癌剤の市販後臨床試験、武田薬品工業株式会社の糖尿病治療薬の市販後臨床試験は、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しております。

前連結会計年度に、ブリストル製薬株式会社、協和発酵工業株式会社、日本イーライリリー株式会社より受託した肺癌に関する大規模臨床試験も、データマネジメント、モニタリングを本格的に展開しております。

一方、開発段階の治験に関しても、臨床企画開発部門の強化を図り、クライアント、プロジェクトとともに拡大することができました。

その他、登録・進捗管理業務や臨床試験参加者募集広告に関する業務なども引続き拡大を行ってまいりました。

またデータマネジメント、モニタリング業務については、大阪・名古屋でも受託体制を整えております。

システム開発業務につきましては、キーウェアソリューションズ株式会社、株式会社サン・ジャパンと共同出資で設立したオーライソフトウェア株式会社、日恒（北京）国際信息技术有限公司において展開しております。

その結果CRO事業として売上3,878百万円、営業利益506百万円となりました。

SMO業務（医療施設における臨床試験支援業務）につきましては、株式会社イーピーリンクにおいて展開しておりますが、CRC（医療施設における臨床試験コーディネート）業務と併せて地域医療機関との連携による臨床試験事務局業務が、急拡大しております。

その結果SMO事業として売上443百万円、営業利益25百万円となりました。

(注) 1 データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。

(注) 2 モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコルの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコルとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制を記載した文書のことです。

以上の結果、連結売上高は4,321百万円（前連結会計年度比42.2%増）、連結営業利益は532百万円（同8.0%増）、連結経常利益は551百万円（同7.2%増）となりました。また親会社で退職給付会計の基準変更時差異を一括償却したことから、連結当期純利益は233百万円（同10.6%減）となりました。

上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が43百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が139百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が730百万円となりました結果、当連結会計年度末には、1,111百万円（前連結会計年度比634百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43百万円となり、前連結会計年度より59.8%減少しました。この収入の減少は、主に、税金等調整前当期純利益は495百万円（前連結会計年度比3.0%減）と前連結会計年度とほぼ同水準でありましたが、法人税等の支払額が320百万円と前連結会計年度より増加（前連結会計年度比61.7%増）した一方、非資金項目であります退職給付引当金63百万円が新たに計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139百万円となり、前連結会計年度より57.6%増加しました。この支出の増加は、主に、前連結会計年度における貸付金の回収による収入が58百万円（当連結会計年度は2百万円）と多額であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は730百万円となり、前連結会計年度より220.6%増加しました。この収入の増加は、主に、株式公開時の公募増資による収入が846百万円あった一方、当連結会計年度は長期借入れを行わなかった（前連結会計年度は240百万円）ことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO業務		
データマネジメント業務	2,164,948	124.5
モニタリング業務	1,102,471	122.8
システム開発業務等	542,971	141.9
CRO業務計	3,810,392	126.2
SMO業務	443,607	381.5
合計	4,253,999	135.6

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO業務				
データマネジメント業務	2,401,775	171.2	1,843,627	111.4
モニタリング業務	1,007,109	77.9	954,705	90.9
システム開発業務等	658,915	184.7	161,181	248.8
CRO業務計	4,067,799	133.3	2,959,513	106.9
SMO業務	394,686	99.2	232,832	82.6
合計	4,462,485	129.3	3,192,345	104.6

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO業務		
データマネジメント業務	2,213,063	134.2
モニタリング業務	1,102,471	122.8
システム開発業務等	562,513	149.2
CRO業務計	3,878,048	132.7
SMO業務	443,607	381.5
合計	4,321,656	142.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三共(株)	939,428	30.9	1,099,532	25.4
藤沢薬品工業(株)	151,242	4.9	491,875	11.3

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は従前より、益々厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であり、以下の経営戦略をとっております。

1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、前臨床試験受託機関やフェーズ1実施医療機関との提携も視野に入れつつ、医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

2) SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務の拡大が予想されており、子会社（株）イーピーリンクの体制整備により、SMOの業容拡大を強力に進めてまいります。また、これを通して、イーピーエス（株）のCRO業務との相乗効果を追求してまいります。

3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(web-based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、製薬企業や医療機関に対するIT（注1）サービスの提供も展開してまいります。

4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH（注2）の流れに対応し、海外展開を引き続き模索してまいります。とくに、米国では現地CROとの実効性のある提携、中国においては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

5) 新規事業の推進

CROとSMO業務での実績を生かしつつ、子会社（株）サイバーメディカルネットの行っている病院向けコンサルティング、人材派遣、紹介業務を軌道に乗せ、今後も製薬企業・医療機関に向けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。また、オーライソフトウェア（株）の日中間のソフトウェア開発事業を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

6) 業務の品質向上と効率化

グループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。一方、今後起きてくるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

(注) 1 IT Information Technologyの略語

2 ICH 日米EU医薬品規制整合化会議（International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語）
日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社で実施しているCROサービスは、情報技術(IT: Information Technology)を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えております。こうした「臨床試験管理システム」や、以下に述べる各開発作業も、通常得意先からの受託開発として行うため、当社が負担する研究開発費は現状発生しておりません。

日常の業務活動の中で症例の無作為化割付、進捗状況のコントロール、データ改竄を許さないデータマネジメントなど、CRO業務に特化した様々なシステムノウハウを蓄積しており、また新たに研究開発テーマも生じました。次に述べる各種試験管理システムで培ったシステムノウハウを利用した「製薬会社向けパッケージシステムの開発」とこれまでの業務から派生的に発生した「医療情報システムの研究・開発」であります。

(1) 製薬会社向けパッケージシステムの開発

E-DMS (EPS Data Management System) は、データマネジメント業務をターゲットにしたパッケージシステムであり、マルチプロトコル対応、多様なユーザー対応および権限管理を持つ、データ構造の標準化および再利用がしやすい、ダブルエントリ、コンペアー、修正履歴などデータの質を保証するための機能を標準的に装備、などの特徴を持ちます。データベースとしてOracle(注1)を、ユーザインターフェースとしてAccess(注2)を使用したパッケージとなっております。

注1 Oracleは、米国Oracle Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

注2 Accessは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

1997年のリリース以降、社内・社外ユーザーに活用されておりますが、最近その姉妹品に当たるGRASS (Generalized Patient Reallocation and Assignment System for clinical trials)を開発し、既に販売しております。

このGRASSの特徴は、医師記載の情報をデータベースに格納すると同時に、内容の整合性・症例の適格性をチェックする機能を持たせることができる、割付は患者背景のバランスを保ちながら動的に治療群を決定(無作為化)する機能を持たせることができる、個別の試験で使用した入力画面、チェック条件など系統的に再利用する機能を持っているなどであります。

(2) 医療情報システムの研究・開発

病名ツールは、電子カルテのサブシステムとも言える位置付けに相当するものです。データを共有するためにはその階層や関連性とともなマスター情報を標準化する必要がありますが、膨大な病名マスターから特定のデータを抽出し電子記録にデータを展開して行くのは、日常の医療行為に忙殺される医師にとって簡単なことではありません。

そこで、医療情報の電子化を進める一つのツールとして「病名ツール」を企画・開発中です。将来的には、電子カルテシステムの部品として実装されるものになることを目標にしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、CRO事業の業容の拡大に対応した事務所の拡張及び移転のため、28,100千円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成13年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	合計		
本社 (東京都文京区)	CRO業務 管理業務	事務所等	27,689	14,670	42,359	199,629	167
第1分室 (東京都文京区)	CRO業務	事務所等	5,007	968	5,975	45,890	47
第2分室 (東京都新宿区)	CRO業務	事務所等	2,568	2,107	4,676	46,835	38
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO業務	事務所等	1,314	2,481	3,795	23,876	41
名古屋事務所 (名古屋市中村区)	CRO業務	事務所等	639	771	1,410	10,104	14
福岡事務所 (福岡市博多区)	CRO業務	事務所等	204	19	223	2,882	4

(2) 国内子会社

平成13年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
				建物	器具及び備品	合計		
(株)イーピーリンク	本社 (東京都新宿区)	SMO業務	事務所等	3,276	213	3,490	14,557	47
(株)サイバーメディカルネット	本社 (東京都新宿区)	CRO業務	事務所等	1,650	5,056	6,706	4,907	6
(有)悠草舎	本社 (東京都千代田区)	CRO業務	事務所等				2,377	0
オーライソフトウェア(株)	本社 (東京都文京区)	CRO業務	事務所等		480	480	5,059	2

(3) 在外子会社

平成13年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
				器具及び備品	その他	合計		
日恒(北京)国際 信息技术有限公司 (注)1	本社 (中国北京市)	CRO業務	事務所等	8,492	1,467	9,960	8,333	54
上海日新医薬発展 有限公司	本社 (中国上海市)	CRO業務	事務所等				129	2

(注) 1 平成13年10月31日付で連結子会社(株)オーライソフトウェアの100%子会社になっております。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
本社 (東京都文京区)	CRO業務	OA機器	13,582千円
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO業務	OA機器	2,183千円
名古屋事務所 (名古屋市中村区)	CRO業務	OA機器	157千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法 (注1)	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	名古屋事務所 (名古屋市中村区)	CRO業務	事務所拡張	10,000			平成14年 6月	平成14年 12月	事務所の 拡張
同上	本社 (東京都文京区)	CRO業務	DM用入力シス テム	90,000			平成14年 1月	平成14年 5月	

- (注) 1 上記投資計画における投資予定額の総額100,000千円は自己資金を充当する予定であります。
 2 DM(データマネジメント)用システムの内容には、サーバー、パソコンの他にソフトウェアが含まれて
 おります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	16,000株
計	16,000株

(注) 平成13年12月25日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、同日付けで会社が発行する株式の総数は20,000株増加して、36,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成13年9月30日)	提出日現在発行数 (平成13年12月25日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	4,500株	9,000株	日本証券業協会
計	4,500株	9,000株	

(注) 1 平成13年9月10日開催の取締役会決議により、平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成13年11月20日付をもって券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当に1株を2株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は4,500株増加して9,000株となっております。

2 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年6月20日(注)1	924	2,924	46,200	146,200		
平成10年7月14日(注)2	76	3,000	3,800	150,000	3,800	3,800
平成11年9月23日(注)3	240	3,240	60,000	210,000		3,800
平成12年3月22日(注)4	260	3,500	52,000	262,000		3,800
平成12年9月22日(注)5	500	4,000	37,500		38,250	
平成12年9月22日(注)6		4,000	500	300,000	500	41,550
平成13年7月9日(注)7	500	4,500	318,750	618,750	527,250	568,800

(注) 1 有償株主割当(1:0.5)、発行価格50千円、資本組入額50千円

2 有償第三者割当(従業員15名)、発行価格100千円、資本組入額50千円

3 有償第三者割当(取引保険会社等3社)、発行価格250千円、資本組入額250千円

4 有償第三者割当(従業員持株会)、発行価格200千円、資本組入額200千円

5 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使(発行価格150千円、資本組入額75千円)および新株引受権750千円の資本準備金への組入れ

6 資本準備金の一部資本組入れ

- 7 有償一般募集(ブックビルディング方式)、発行価格1,800千円、引受価額1,692千円、発行価額1,275千円、資本組入額637.5千円

(3) 【所有者別状況】

平成13年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		16	3	11	10	1	435	475	
所有株式数 (株)		514	33	1,093	252	3	2,608	4,500	
所有株式数 の割合(%)		11.42	0.73	24.29	5.60	0.07	57.96	100.00	

(4) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巖 浩	東京都文京区本駒込1丁目1番18 - 702号	1,058	23.51%
有限会社ワイ・アンド・ジー	東京都文京区後楽2丁目3番19号	961	21.35%
イー・ピー・エス従業員持株会	東京都文京区後楽2丁目3番19号	344	7.64%
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	150	3.33%
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森 ビル	125	2.77%
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番23号	100	2.22%
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	90	2.00%
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	84	1.86%
許 平	東京都府中市幸町2丁目40番C - 102号	74	1.64%
神宮 孝一	東京都練馬区大泉町3丁目27番20号	70	1.55%
藤丸 清志	千葉県市川市新田4丁目18番13号-714	70	1.55%
計	-	3,126	69.46%

(注) 当期末現在においてイー・ピー・エス従業員持株会は主要株主でなくなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	端株数(株)
		4,500	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を重要政策の一つとして認識しております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案して、業績に見合った利益配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき3,500円とし、中間配当(1株につき3,500円)と併せ、年間配当金を1株につき7,000円としております。その結果、株主資本配当率は1.5%、配当性向は9.6%となりました。

内部留保につきましては、経営体質の強化および今後の事業領域の拡大に備える予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年5月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
最高(円)					4,120,000 1,570,000
最低(円)					2,300,000 1,440,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

なお、当社は平成13年7月9日付をもって日本証券業協会に店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当はありません。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)				4,120,000	3,550,000	3,200,000 1,570,000
最低(円)				2,970,000	2,400,000	2,300,000 1,440,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

なお、当社は平成13年7月9日付をもって日本証券業協会に店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当はありません。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		巖 浩	昭和37年11月9日生	昭和56年4月 昭和60年3月 平成3年5月 平成4年11月 平成5年3月 平成8年8月 平成11年3月 平成11年12月 平成12年12月 平成13年1月 平成13年7月	中国・天津大学工学部を中途退学、国費留学生として来日 山梨大学工学部卒業 株式会社エプス東京(現イーピーエス株式会社)設立、代表取締役就任(現任) 株式会社エプス(現株式会社エプス東京)設立、代表取締役社長就任(現任) 株式会社イー・ピー・エス東京(現イーピーエス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 東京大学医学系大学院博士課程修了 有限会社ワイ・アンド・ジー代表取締役社長就任(現任) 日恒(北京)国際信息技术有限公司 董事長兼総経理就任(現任) 株式会社イーピーリンク設立、代表取締役就任(現任) 株式会社サイバーメディカルネット代表取締役就任(現任) オーライソフトウェア株式会社設立、代表取締役就任(現任) 上海日新医薬発展有限公司設立、董事長兼総経理就任(現任)	2,116
常務取締役	人事・総務・経 理担当	神 宮 孝 一	昭和21年12月12日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成10年4月 平成12年12月 平成13年10月	株式会社新潟鉄工所入社 同社退社 当社入社総務部マネージャー 取締役総務部マネージャー就任 総務経理担当取締役就任 常務取締役総務経理担当就任 常務取締役人事・総務・経理担当就任(現任)	140
取締役	営業企画・国際 業務・中国業務 担当	安 達 健	昭和37年12月10日生	昭和62年4月 平成7年7月 平成8年9月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年10月	森永乳業株式会社入社 当社入社臨床データ管理部マネージャー 取締役臨床データ管理部マネージャー就任 業務推進担当取締役就任 取締役営業企画部門長就任 取締役営業企画・国際業務・中国業務担当就任(現任)	128
取締役	臨床研究推進 部門長	藤 丸 清 志	昭和32年8月4日生	昭和56年4月 平成3年1月 平成7年2月 平成9年1月 平成9年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年10月	日本ロシュ株式会社入社 日本セルビエ株式会社入社 グレラン製薬株式会社入社 当社入社情報技術部マネージャー 取締役情報技術部マネージャー就任 業務遂行担当取締役就任 取締役臨床情報処理部門長就任 取締役臨床研究推進部門長就任(現任)	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	臨床企画開発 部門長	富 永 俱 弘	昭和22年3月8日生	昭和45年4月 平成2年2月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月	日立化学株式会社(現日本ケミ ファ株式会社)入社 森永乳業株式会社入社 当社入社臨床業務推進4部マネ ージャー 臨床企画開発部門長 取締役臨床企画開発部門長就任 (現任)	12
取締役	臨床情報処理 部門長	玉 井 康 治	昭和36年12月19日生	昭和60年4月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成13年12月	センチュリーリサーチ株式会社 (現株式会社CRC総合研究所)入 社 当社臨床業務推進2部マネー ジャー 臨床情報処理部門副部門長兼業 務管理室マネージャー 臨床情報処理部門副部門長兼業 務管理室シニアマネージャー 臨床情報処理部門長(現任) 取締役就任(現任)	
常勤 監査役		奥 長 幸 三	昭和17年5月29日生	昭和42年4月 昭和48年1月 平成11年12月	三井造船株式会社入社 同社退社、新日本証券株式会社 (現新光証券株式会社)入社 当社監査役就任(現任)	
監査役		石 川 潤 一	昭和7年5月13日生	昭和30年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年12月	株式会社協和銀行(現あさひ銀 行)入行 株式会社あさひ銀行副頭取就任 同行 取締役退任 当社監査役就任(現任)	
監査役		七 田 俊 彦	昭和11年3月4日生	昭和35年4月 昭和62年11月 平成9年7月 平成11年10月 平成13年12月	田辺製薬株式会社入社 日本シェーリング株式会社入社 当社薬制監査室室長 監査部マネージャー(現任) 監査役就任(現任)	16
計						2,552

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第10期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)及び第10期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第11期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成13年6月6日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			477,501		1,111,851	
2 受取手形及び売掛金	1		664,294		1,007,853	
3 たな卸資産			98,355		59,761	
4 繰延税金資産			22,496		38,972	
5 立替金			63,727		89,227	
6 その他			36,111		41,145	
7 貸倒引当金			2,852		3,624	
流動資産合計			1,359,634	74.2	2,345,187	78.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		40,876		55,414		
減価償却累計額		6,371	34,504	13,063	42,350	
(2) 器具及び備品		81,169		93,009		
減価償却累計額		49,153	32,015	56,874	36,134	
(3) その他		3,174		16,251		
減価償却累計額		1,541	1,633	2,006	14,244	
有形固定資産合計			68,152	3.7	92,730	3.1
2 無形固定資産			17,822	1.0	20,876	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 長期貸付金			2,640			
(2) 繰延税金資産			21,044		55,878	
(3) 匿名組合出資金			60,000		48,229	
(4) 敷金・保証金			265,133		321,333	
(5) その他			75,876		133,238	
(6) 投資損失引当金			39,920		21,738	
投資その他の資産合計			384,774	21.0	536,940	17.9
固定資産合計			470,750	25.7	650,547	21.7
為替換算調整勘定			2,211	0.1		
資産合計			1,832,596	100.0	2,995,735	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	46,030		84,342	
2	一年以内返済予定の長期借入金	125,760		104,540	
3	未払法人税等	186,406		178,305	
4	賞与引当金	101,790		143,213	
5	その他	260,034		297,274	
	流動負債合計	720,022	39.3	807,675	27.0
固定負債					
1	長期借入金	130,180		25,640	
2	退職給付引当金			63,574	
3	役員退職慰労引当金	50,047		70,233	
	固定負債合計	180,227	9.8	159,448	5.3
	負債合計	900,249	49.1	967,123	32.3
(少数株主持分)					
	少数株主持分	18,402	1.0	63,085	2.1
(資本の部)					
	資本金	300,000	16.4	618,750	20.6
	資本準備金	41,550	2.3	568,800	19.0
	連結剰余金	572,393	31.2	778,337	26.0
	その他有価証券評価差額金			534	0.0
	為替換算調整勘定			896	0.0
	資本合計	913,943	49.9	1,965,525	65.6
	負債、少数株主持分及び資本合計	1,832,596	100.0	2,995,735	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,039,752	100.0	4,321,656	100.0	
売上原価			1,860,457	61.2	2,839,511	65.7	
売上総利益			1,179,295	38.8	1,482,145	34.3	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		74,960			117,164		
2 給与・賞与		169,551			260,538		
3 賞与引当金繰入額		14,731			23,727		
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,010			20,186		
5 賃借料		65,326			110,905		
6 その他		345,540	686,119	22.6	417,087	949,609	22.0
営業利益			493,175	16.2	532,535	12.3	
営業外収益							
1 受取利息		1,498			428		
2 匿名組合投資収益		12,163			18,181		
3 保険解約益		6,515			4,589		
4 受取手数料		7,687			8,366		
5 その他		956	28,822	0.9	5,093	36,659	0.9
営業外費用							
1 支払利息		5,424			3,313		
2 新株発行費		1,115			12,045		
3 その他		984	7,524	0.2	2,309	17,668	0.4
経常利益			514,473	16.9	551,527	12.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	218	218	0.0			
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	3,822			5,226		
2 退職給付会計基準変更時差異処理額			3,822	0.1	50,666	55,893	1.3
税金等調整前当期純利益			510,869	16.8	495,633	11.5	
法人税、住民税及び事業税		270,181			312,562		
法人税等調整額(貸方)		17,189	252,992	8.3	51,728	260,833	6.1
少数株主利益又は少数株主損失()			3,949	0.1		856	0.0
当期純利益			261,827	8.6	233,943	5.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			329,166		572,393
連結剰余金減少高					
1 配当金		18,600	18,600	28,000	28,000
当期純利益			261,827		233,943
連結剰余金期末残高			572,393		778,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		510,869	495,633
2		20,791	20,403
3		27,078	41,422
4		12,163	18,181
5			63,574
6		16,010	20,186
7		1,536	531
8		5,424	3,313
9		3,822	5,226
10		332,909	343,559
11		53,381	38,594
12		4,388	25,499
13		30,305	38,311
14		102,286	37,240
15		10,889	9,490
小計		310,096	366,644
15		1,536	531
16		5,490	3,194
17		198,296	320,663
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		107,845	43,318
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		49,990	38,716
2		129,786	68,399
3		73,291	12,632
4		58,620	
5		10,268	5,079
6			11,770
7		27,610	54,598
8		2,614	3,137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		88,359	139,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		950,000	370,000
2		950,000	370,000
3		240,000	
4		134,455	125,760
5		127,000	846,000
6		18,600	28,000
7		14,000	38,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		227,945	730,862
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		577	576
現金及び現金同等物の増加額			
		246,854	634,350
現金及び現金同等物の期首残高			
		230,647	477,501
現金及び現金同等物の期末残高			
		477,501	1,111,851

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社エプス東京他3社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度より、会社設立により株式会社イーピーリンクを新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他6社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度より、会社設立によりオーライソフトウェア株式会社及び上海日新医薬発展有限公司を、また第三者割当増資の引受により株式会社サイバーメディカルネットを新たに連結子会社としております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日恒(北京)国際信息技术有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、日恒(北京)国際信息技术有限公司及び上海日新医薬発展有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>取引所の相場のある株式 移動平均法による低価格法(洗い替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 親会社は自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額のほか、貸倒れのおそれのある特定の債権について、個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品6年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>投資損失引当金 親会社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当連結会計年度に全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>適格退職年金制度</p> <p>a 親会社は、平成9年10月より従業員の退職金はすべて適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>b 平成12年9月30日現在の年金資産の合計額は、71,111千円であります。</p> <p>c 過去勤務費用の掛金期間は、3年であります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、発生時の損益として処理しております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「長期貸付金」(当連結会計年度 1,840千円)は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度2,510千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税金等調整前当期純利益は63,574千円減少しております。
	(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
	(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において資産の部に計上されていた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上しております。
	(スプレッド方式による新株発行) 平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
1	<p>1 当連結会計年度期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であ ったため、連結会計年度末日満期の手形が以下の 科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 90,054千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具) 218千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,826千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 751千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具) 244千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,822千円</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,563千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 2,663千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,226千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上 「現金及び預金」残高と一致しております。</p>	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	81,626	39,437	42,188	器具及び備品	62,317	35,634	26,682
ソフトウェア	4,925	82	4,842	ソフトウェア	4,925	1,067	3,857
合計	86,551	39,520	47,031	合計	67,242	36,701	30,540
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 19,317千円				1年以内 14,721千円			
1年超 29,049				1年超 16,940			
合計 48,367				合計 31,661			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 23,214千円				支払リース料 21,244千円			
減価償却費相当額 21,180千円				減価償却費相当額 19,480千円			
支払利息相当額 2,079千円				支払利息相当額 1,548千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年9月30日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	2,619	2,593	25
債券			
その他			
小計	2,619	2,593	25
合計	2,619	2,593	25

(注) 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

当連結会計年度(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,619	3,542	923
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,619	3,542	923

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

8,750千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成12年10月1日
至 平成13年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	181,525千円
ロ.年金資産	109,937
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>71,587</u>
ニ.未認識数理計算上の差異	<u>8,013</u>
ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)	63,574
ヘ.前払年金費用	
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	<u><u>63,574</u></u>

3 退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	55,180千円
ロ.利息費用	3,044
ハ.期待運用収益	1,066
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	50,666
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u><u>107,824</u></u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	1.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,254</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,541</td> </tr> </table>	未払事業税否認	15,241千円	役員退職慰労引当金否認	21,044	その他	7,254		43,541	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">57,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,238</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">94,850</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55,878千円</td> </tr> </table>	未払事業税	16,318千円	賞与引当金	19,010	退職給付引当金	26,733	役員退職慰労引当金	29,533	繰越欠損金	57,100	その他	3,644		152,339	評価性引当金	57,100		95,238	評価差額金	388千円		388	繰延税金資産の純額	94,850	流動資産 - 繰延税金資産	38,972千円	固定資産 - 繰延税金資産	55,878千円
未払事業税否認	15,241千円																																				
役員退職慰労引当金否認	21,044																																				
その他	7,254																																				
	43,541																																				
未払事業税	16,318千円																																				
賞与引当金	19,010																																				
退職給付引当金	26,733																																				
役員退職慰労引当金	29,533																																				
繰越欠損金	57,100																																				
その他	3,644																																				
	152,339																																				
評価性引当金	57,100																																				
	95,238																																				
評価差額金	388千円																																				
	388																																				
繰延税金資産の純額	94,850																																				
流動資産 - 繰延税金資産	38,972千円																																				
固定資産 - 繰延税金資産	55,878千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	留保金課税	3.0	その他	0.8		49.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減 (連結子会社)	5.3	その他	0.8		52.6																
法定実効税率 (調整)	42.1%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																				
留保金課税	3.0																																				
その他	0.8																																				
	49.5																																				
法定実効税率 (調整)	42.1%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																				
繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減 (連結子会社)	5.3																																				
その他	0.8																																				
	52.6																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)

当社グループの事業は、CRO事業を主力としており、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額および全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)

当連結会計年度より、SMO事業の売上高が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(単位：千円)

	CRO 事業	SMO 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,048	443,607	4,321,656		4,321,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,789		37,789	(37,789)	
計	3,915,837	443,607	4,359,445	(37,789)	4,321,656
営業費用	3,409,078	417,831	3,826,909	(37,789)	3,789,120
営業利益	506,759	25,776	532,535		532,535
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,858,100	151,926	3,010,027	(14,291)	2,995,735
減価償却費	19,969	433	20,403		20,403
資本的支出	39,872	3,923	43,796		43,796

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO 事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO 事業.....CRC 業務を中心にした SMO 業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)および当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)および当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	巖 浩			当社代表取締役社長	(被所有) 直接31.6 間接24.0			(注)1			
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	(有)ワイ・ アンド・ ジー (注)2,4	東京都 文京区	3,000	中国貿易に 関するコン サルティン グ	(被所有) 直接24.0	兼任 1名	なし	(注)3			

- (注) 1 当社の金融機関からの借入金のうち、前連結会計年度末残高137,645千円に対して債務保証を受けておりましたが、当連結会計年度中に債務保証は解消しております。なお、保証料の支払および担保の提供は行ってありません。
- 2 当社代表取締役社長 巖 浩が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 金融機関からの借入のうち、前連結会計年度末残高10,000千円に対して当社は債務保証を行っていましたが、当連結会計年度中に債務保証は解消しております。なお、保証料の受領は行ってありません。
- 4 (有)ワイ・アンド・ジーは、法人主要株主およびその他の関係会社にも該当しますが、役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の属性にて記載しております。

当連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1株当たり純資産額	228,485円98銭	436,783円52銭
1株当たり当期純利益	77,248円84銭	56,851円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>平成13年9月10日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法 平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 4,500株</p> <p>(3)株式分割の効力発生日 平成13年11月20日</p> <p>(4)新株の配当起算日 平成13年10月1日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	125,760	104,540	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	130,180	25,640	1.46	平成14年～平成15年
その他の有利子負債				
合計	255,940	130,180		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,640			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 (平成12年9月30日現在)		第11期 (平成13年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		423,336		984,583	
2 受取手形	3	56,160		93,394	
3 売掛金		576,244		738,103	
4 仕掛品		93,941		59,597	
5 前払費用		29,172		33,480	
6 繰延税金資産		20,726		36,887	
7 立替金		64,481		96,055	
8 その他		4,370		2,279	
9 貸倒引当金		2,670		2,900	
流動資産合計		1,265,765	71.4	2,041,480	71.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		40,876		49,916	
減価償却累計額		6,371	34,504	12,492	37,423
(2) 器具及び備品		63,482		67,862	
減価償却累計額		40,273	23,209	46,844	21,018
(3) 建設仮勘定				13,650	
有形固定資産合計			57,713	72,092	2.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			12,157	14,575	
(2) その他			5,466	5,682	
無形固定資産合計			17,624	20,258	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,619	12,292	
(2) 関係会社株式			26,600	94,600	
(3) 関係会社出資金	1		24,875	56,737	
(4) 従業員に対する長期貸付金			2,640	1,840	
(5) 関係会社長期貸付金				50,000	
(6) 長期前払費用			800	3,208	
(7) 繰延税金資産			21,044	55,878	
(8) 匿名組合出資金			60,000	48,229	
(9) 敷金・保証金			260,683	313,913	
(10) 保険積立金			72,154	110,930	
(11) 投資損失引当金			39,920	21,738	
投資その他の資産合計			431,497	725,890	25.4
固定資産合計			506,835	818,241	28.6
資産合計			1,772,600	2,859,722	100.0

区分	注記 番号	第10期 (平成12年9月30日現在)		第11期 (平成13年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	29,205		47,075	
2		一年以内返済予定の長期借入金	125,760		104,540	
3		未払金	63,349		82,783	
4		未払費用	56,280		78,452	
5		未払法人税等	180,163		167,182	
6		未払消費税等	46,867		52,700	
7		前受金	65,600		8,348	
8		預り金	17,924		23,612	
9		賞与引当金	94,757		122,164	
		流動負債合計	679,907	38.3	686,859	24.0
固定負債						
1		長期借入金	130,180		25,640	
2		退職給付引当金			63,574	
3		役員退職慰労引当金	50,047		70,233	
		固定負債合計	180,227	10.2	159,448	5.6
		負債合計	860,135	48.5	846,307	29.6
(資本の部)						
	2	資本金	300,000	16.9	618,750	21.6
		資本準備金	41,550	2.4	568,800	19.9
		利益準備金	5,860	0.3	8,660	0.3
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		(1) 別途積立金	287,000		527,000	
2		当期末処分利益			289,669	
		その他の剰余金合計	565,055	31.9	816,669	28.6
その他有価証券評価差額金						
		資本合計	912,465	51.5	2,013,414	70.4
		負債・資本合計	1,772,600	100.0	2,859,722	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,852,848	100.0	3,677,650	100.0
売上原価			1,746,462	61.2	2,345,773	63.8
売上総利益			1,106,385	38.8	1,331,877	36.2
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		74,360			98,580	
2 給与・賞与		136,788			200,389	
3 賞与引当金繰入額		11,153			19,642	
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,010			20,186	
5 福利厚生費		27,483			43,938	
6 支払手数料		47,450			52,208	
7 賃借料		48,538			82,469	
8 減価償却費		5,501			7,445	
9 旅費交通費		27,105				
10 交際費		32,010				
11 貸倒引当金繰入額		690			230	
12 その他		183,871	610,964	21.4	244,402	769,491
営業利益			495,421	17.4	562,386	15.2
営業外収益						
1 受取利息		375			803	
2 受取配当金	1	9,537			3,102	
3 匿名組合投資収益		12,163			18,181	
4 保険解約益		6,515			4,589	
5 受取手数料	1	11,926			9,138	
6 その他		639	41,158	1.4	1,155	36,970
営業外費用						
1 支払利息		5,311			3,313	
2 新株発行費		1,115			12,045	
3 その他		215	6,642	0.2	294	15,653
経常利益			529,937	18.6	583,703	15.8
特別利益						
1 固定資産売却益	2	218	218	0.0		
特別損失						
1 固定資産除却損	3	3,578			1,255	
2 固定資産売却損	4					
3 退職給付会計基準変更時差異処理額			3,578	0.1	50,666	51,922
税引前当期純利益			526,577	18.5	531,781	14.4
法人税、住民税及び事業税		267,739			300,750	
法人税等調整額(貸方)		15,517	252,221	8.9	51,382	249,367
当期純利益			274,356	9.6	282,413	7.6
前期繰越利益			15,248		22,655	
中間配当額			10,500		14,000	
中間配当に伴う利益準備金積立額			1,050		1,400	
当期末処分利益			278,055		289,669	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,177,422	64.8	1,468,643	63.2
経費	3	638,312	35.2	853,506	36.8
当期総製造費用		1,815,734	100.0	2,322,150	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,643		93,941	
合計		1,854,377		2,416,091	
他勘定振替高	4	13,974		10,720	
期末仕掛品たな卸高		93,941		59,597	
売上原価		1,746,462		2,345,773	

(脚注)

第10期	第11期
1 実際原価による個別原価計算を採用していません。	同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 913,257千円 賞与引当金繰入額 83,604千円 福利厚生費 113,985千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 1,123,370千円 賞与引当金繰入額 102,522千円 福利厚生費 142,202千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 190,269千円 賃借料 263,984千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 335,151千円 賃借料 279,716千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7,385千円 無形固定資産(ソフトウェア) 6,588千円 合計 13,974千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5,640千円 無形固定資産(ソフトウェア) 5,079千円 合計 10,720千円

【利益処分計算書】

		第10期 株主総会承認年月日 (平成12年12月22日)		第11期 株主総会承認年月日 (平成13年12月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			278,055		289,669
利益処分類					
1 利益準備金		1,400		1,575	
2 配当金		14,000		15,750	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		240,000	255,400	240,000	257,325
次期繰越利益			22,655		32,344

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	有形固定資産 定率法によっております。なお、主 な耐用年数は、建物15年、器具及び 備品6年であります。 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法に定める繰入限度額の ほか、貸倒れのおそれのある特定の 債権について、個別に回収可能性を 勘案した必要額を計上することとし ております。 投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資 金の当社持分を適正に評価するた め、損失累計額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 翌期支給見込額のうち当期負担相当 額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 した必要額を計上することとしてお ります。 投資損失引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当期に全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 平成9年10月より従業員の退職金はすべて適格退職年金制度を採用しております。 平成12年9月30日現在の年金資産の合計額は、71,111千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は、3年であります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	前期まで独立科目で掲記していた旅費交通費(当期29,929千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。
	前期まで独立科目で掲記していた交際費(当期36,025千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。

(追加情報)

第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税引前当期純利益は63,574千円減少しております。</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成12年9月30日現在)	第11期 (平成13年9月30日現在)
1 重要な外貨建資産 関係会社出資金 21,875千円(210千USドル)	1
2 会社が発行する株式の総数 6,400株 発行済株式の総数 4,000株	2 会社が発行する株式の総数 16,000株 発行済株式の総数 4,500株
3	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 88,885千円

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 9,500千円 受取手数料 8,657千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 4,800千円
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両運搬具 218千円	2
3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 2,826千円 器具及び備品 751千円 合計 3,578千円	3
4	4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品 1,255千円

(リース取引関係)

第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)				第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	81,626	39,437	42,188	器具及び備品	62,317	35,634	26,682
ソフトウェア	4,925	82	4,842	ソフトウェア	4,925	1,067	3,857
合計	86,551	39,520	47,031	合計	67,242	36,701	30,540
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,317千円	1年以内			14,721千円
1年超			29,049	1年超			16,940
合計			48,367	合計			31,661
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			23,214千円	支払リース料			21,244千円
減価償却費相当額			21,180千円	減価償却費相当額			19,480千円
支払利息相当額			2,079千円	支払利息相当額			1,548千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第11期(平成13年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,532</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,771</td> </tr> </table>	未払事業税否認	15,194千円	役員退職慰労引当金否認	21,044	その他	5,532		41,771	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,154</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,765</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税	15,542千円	賞与引当金	17,900	退職給付引当金	26,733	役員退職慰労引当金	29,533	その他	3,444	繰延税金資産合計	93,154	(繰延税金負債)		評価差額金	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	92,765
未払事業税否認	15,194千円																														
役員退職慰労引当金否認	21,044																														
その他	5,532																														
	41,771																														
(繰延税金資産)																															
未払事業税	15,542千円																														
賞与引当金	17,900																														
退職給付引当金	26,733																														
役員退職慰労引当金	29,533																														
その他	3,444																														
繰延税金資産合計	93,154																														
(繰延税金負債)																															
評価差額金	388																														
繰延税金負債合計	388																														
繰延税金資産の純額	92,765																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	留保金課税	2.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9						
法定実効税率	42.1%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																														
留保金課税	2.8																														
その他	0.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																														
法定実効税率	42.1%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																														
その他	0.7																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																														

(1株当たり情報)

項目	第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1株当たり純資産額	228,116円34銭	447,425円39銭
1株当たり当期純利益	80,955円05銭	68,630円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債および転換社債を 発行していないため記載しておりま せん。	同左

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>平成13年9月10日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法 平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 4,500株</p> <p>(3)株式分割の効力発生日 平成13年11月20日</p> <p>(4)新株の配当起算日 平成13年10月1日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,876	9,040		49,916	12,492	6,120	37,423
器具及び備品	63,482	7,955	3,574	67,862	46,844	8,511	21,018
建設仮勘定		13,650		13,650			13,650
有形固定資産計	104,358	30,645	3,574	131,429	59,336	14,632	72,092
無形固定資産							
ソフトウェア				19,143	4,567	2,661	14,575
その他				5,682			5,682
無形固定資産計				24,825	4,567	2,661	20,258
長期前払費用	1,000	3,129		4,129	921	721	3,208
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(千円)		300,000	318,750		618,750	
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(4,000)	(500)	()	(4,500)	(注)1
	額面普通株式 (千円)	300,000	318,750		618,750	(注)1
	計 (株)	(4,000)	(500)	()	(4,500)	
	計 (千円)	300,000	318,750		618,750	
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	41,550	527,250		568,800	(注)1
	計 (千円)	41,550	527,250		568,000	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	5,860	2,800		8,660	(注)2
	任意積立金 (別途積立金) (千円)	287,000	240,000		527,000	(注)3
	計 (千円)	292,860	242,800		535,660	

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、平成13年7月9日に実施した有償一般募集増資(発行株式数500株、発行価格1,800千円、引受価額1,692千円、発行価額1,275千円、資本組入額637.5千円)によるものであります。
- 2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立てによるものであります。
- 3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	摘要
貸倒引当金	2,670	2,900		2,670	2,900	(注)1
投資損失引当金	39,920			18,181	21,738	(注)2
賞与引当金	94,757	122,164	94,757		122,164	
役員退職慰労引当金	50,047	20,186			70,233	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによるものであります。
- 2 投資損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、匿名組合投資収益の計上によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,299
預金の種類	
普通預金	983,283
計	983,283
合計	984,583

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三共(株)	88,885
持田製薬(株)	4,508
合計	93,394

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年 9月	88,885
" 12月	4,508
合計	93,394

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三共(株)	144,633
キッセイ薬品工業(株)	98,592
藤沢薬品工業(株)	90,554
グローバル・ファーマ・システム(株)	51,030
日本造血細胞移植学会	30,942
その他	322,350
合計	738,103

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
576,244	3,861,533	3,699,674	738,103	83.4%	62.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
データマネジメント業務	51,861
システム開発業務	7,736
合計	59,597

ホ 敷金・保証金

区分	金額(千円)
本社	181,112
第一分室	38,547
大阪事務所	31,317
第二分室	28,010
飯田橋スクエアビル	16,640
その他	18,284
合計	313,913

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
オーライソフトウェア(株)	13,650
(株)パソナ	6,294
日恒(北京)国際信息技术有限公司	4,017
(株)メディカルアソシア	3,689
(株)スタッフサービス	2,802
その他	16,620
合計	47,075

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	104,026
住民税	26,193
事業税	36,963
合計	167,182

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単位の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。
- 2 端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成13年6月6日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書
であります。 | 平成13年6月19日及び
平成13年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月4日

イーピーエス株式会社

代表取締役社長 廠 浩 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 金 本 澄 男 印
関与社員

関与社員 公認会計士 津 田 良 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイーピーエス株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成13年12月25日

イーピーエス株式会社

代表取締役社長 殿 浩 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 金 本 澄 男 印
関与社員

関与社員 公認会計士 津 田 良 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイーピーエス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月4日

イーピーエス株式会社

代表取締役社長 殿 浩 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 金 本 澄 男 印
関与社員

関与社員 公認会計士 津 田 良 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイーピーエス株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成13年12月25日

イーピーエス株式会社

代表取締役社長 廠 浩 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 金 本 澄 男 印
関与社員

関与社員 公認会計士 津 田 良 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイーピーエス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当期より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。